

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月19日
【事業年度】	第38期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 原田 永幸
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) - 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	CR担当上席執行役員 安田 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) - 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	CR担当上席執行役員 安田 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年3月30日に提出いたしました第38期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	1	0	-	0	建物及び 構築物	0	0	-	0
機械及び 装置	8,672	4,730	145	3,795	機械及び 装置	6,662	3,333	96	3,233
工具器具 及び備品	3,901	2,442	68	1,389	工具器具 及び備品	1,802	1,300	35	466
合計	12,575	7,174	214	5,186	合計	8,465	4,633	131	3,700
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,937百万円					1,073百万円				
1年超					1年超				
3,234百万円					2,356百万円				
合計					合計				
5,171百万円					3,430百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
88百万円					22百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,603百万円					2,009百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
81百万円					66百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,182百万円					1,383百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
144百万円					116百万円				
減損損失					減損損失				
1百万円					1百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					該当事項はありません。なお、前連結会計年度 に注記したオペレーティング・リース取引は、当 連結会計年度において解約いたしました。				
1年内									
337百万円									
1年超									
561百万円									
合計									
898百万円									

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	1	0	-	0	建物及び 構築物	0	0	-	0
機械及び 装置	8,672	4,730	145	3,795	機械及び 装置	5,902	2,828	96	2,977
工具器具 及び備品	3,901	2,442	68	1,389	工具器具 及び備品	996	651	35	309
合計	12,575	7,174	214	5,186	合計	6,899	3,480	131	3,287
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,937百万円					1,073百万円				
1年超					1年超				
3,234百万円					2,356百万円				
合計					合計				
5,171百万円					3,430百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
88百万円					22百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,603 百万円					2,009百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
81百万円					66百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,422 百万円					1,843 百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
144百万円					116百万円				
減損損失					減損損失				
1百万円					1百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					該当事項はありません。なお、前連結会計年度 に注記したオペレーティング・リース取引は、当 連結会計年度において解約いたしました。				
1年内									
337百万円									
1年超									
561百万円									
合計									
898百万円									